

# 企業立地に係る経済波及効果シミュレーションツール

企業立地の計画段階において、産業や企業規模が不明確な場合でも 県内への平均的な経済波及効果をシミュレーションできるツールです。

- 表計算ソフト Excel を使用
- 経済波及効果を計算するのに必要なデータが不明確でも、シミュレーション可能
- 県ホームページから無料でダウンロード
- 必要項目を入力すれば、経済波及効果の分析報告書を自動表示

## 使用方法 入力は2つ

- ① 産業部門 の選択
  - ② 敷地面積 (仮定値でOK) の入力
- 以上で埼玉県内での産業別規模別の経済波及効果をシミュレーションできます。

## 入力画面

**①**

**A 産業部門**

- 農林漁業
- 鉱業
- 製造業
- 建設
- 電気・ガス・水道
- 商業
- 金融・保険
- 不動産
- 運輸・郵便
- 情報通信
- 公務
- 教育・学習支援業
- 医療・福祉業
- 宿泊業
- 飲食サービス業
- その他のサービス業

**②**

**B 敷地面積**

10,000 m<sup>2</sup>

**1 土地造成費**

212,000 千円

- 伐採・抜根費
- 地盤改良費
- 平坦地
- 傾斜地
  - 3度超 5度以下
  - 5度超 10度以下
  - 10度超 15度以下
  - 15度超 20度以下
  - 20度超 25度以下
  - 25度超 30度以下

**④**

**2 建築費**

414,217 千円

自動 手入力

延床面積 (敷地利利用率) 2,179.5 m<sup>2</sup> 21.8 %

m<sup>2</sup>当たり単価 190,051 円/m<sup>2</sup>

**⑤**

**3 設備投資額**

850,886 千円

自動 手入力

**⑥**

**4 生産額**

450,837 千円

1事業所当たり生産額 450,837 千円

1事業所当たり従業員数 16.5 人

手入力

※注意  
本ツールで求められる経済波及効果は、立地条件に関係なく埼玉県のどの土地でも一律の結果となる参考値です。  
経済波及効果の基礎データとして必要な土地造成費・建築費等は、現在公表されている公的統計データを組み合わせた平均値で計算したものです。

※生産額は、規模に関係なく産業別に一律の数値となっているため、1事業所当たり従業員数を入力して調整してください。

## オプション ③土地造成 ④建築 ⑤設備投資 ⑥生産 ※ に係るデータを入力をすれば、より細かく分析

※⑥生産額については規模に関係なく産業別に一律の数値となっているため、従業員数の入力をお勧めします。

## 報告書

〇〇工場立地による経済波及効果

試算結果

単位:千円、倍、人

項目	最終需要増加額	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	総合効果	生産誘発倍率 (対最終需要)	生産誘発倍率 (対直接効果)	粗付加価値誘発額	雇用誘発人数 (うち直接効果)	
	①	②	③	④	⑤=②+③+④	⑥=⑤÷①	⑦=⑤÷②	⑧	⑨	
稼働前投資	土地造成	212,000	212,000	43,916	79,195	335,110	1.58	1.58	210,604	21.8 (14.2)
	建築	414,217	414,217	111,651	109,099	634,967	1.53	1.53	325,680	41.4 (27.8)
	設備投資	850,886	324,925	54,584	103,804	483,313	0.57	1.49	310,142	35.1 (25.6)
計	1,477,102	951,142	210,151	292,098	1,453,390	0.98	1.53	846,425	98.4 (67.6)	
稼働後	生産	450,837	450,837	107,661	88,950	647,447	1.44	1.44	288,474	28.4 (16.3)

稼働前投資による波及効果上位16部門

単位:千円

No	産業部門名	直接効果	第1次間接効果	第2次間接効果	総合効果
1	建設	626,217	861	373	627,450
2	教育・学習支援業	187,228	289	8,420	195,937
3	製造業	77,797	36,131	13,211	127,138
4	その他のサービス業	13,697	66,285	33,889	113,870

